

令和7年度 事業計画

事業者の「稼ぐ力の強化」と
地域経済の「活力強化」に向けて



—パワーアップ5000運動の推進—



新潟商工会議所

令和7年度事業計画の策定にあたって

1. 日本経済・地域経済の状況並びに諸課題

我が国経済は、緩やかな回復基調にある。企業の設備投資がデジタル化や脱炭素に向けた取組、人手不足対応などを背景に拡大していること、賃上げの動きが続いていること等、物価と賃金の好循環に向けた歩みを進め、長く続いたデフレから成長への転換点を迎えている。

一方で、中小企業・小規模事業者の経営環境は依然として厳しく、人手不足、円安による輸入コスト上昇、資材・エネルギー価格の高騰の影響により、価格転嫁が難しい企業では経営を圧迫されている。景況感には業種、業態、企業規模による差があり、景気回復の実感が全般的には広がっていない。デフレ脱却と成長型経済への転換を本格的なものとするためには、中小企業・小規模事業者において持続的な賃上げが広がっていくことが求められる。そのためには生産性向上と値上げにより原資を稼ぐ力を高めていく必要がある。

これらの課題を解決するためにはIT化・デジタル化による省力化・省人化を図ることが重要である。また、持続的な賃上げについては、パートナーシップ構築宣言への取組を促進し、価格転嫁や取引価格の適正化を進め、賃上げに向けた環境を整備することが求められる。

2. 日本・新潟でのトピックス

昨年1月の能登半島地震では、新潟市の一部で液状化による道路や土地・建物などへの被害が発生し、完全復旧には相当な時間を要すると見られる。事業者の生業再建支援や防災・減災対策の推進が求められる。また、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が今後30年以内に高確率で予想されており、経営資源を守り、早期の事業活動復旧を図るためには、BCPの策定が非常に重要である。

一方、明るい話題として、昨年7月に「佐渡島の金山」の世界文化遺産に登録され、今後も観光需要の拡大が期待される。また、新潟駅は約60年ぶりとなるリニューアルが完了し、駅を中心に賑わいを見せている。この賑わいをにいがた2kmエリア、また周辺地域へも波及させていくことが重要である。さらに、地元航空会社トキエアは昨年1月に札幌丘珠空港へ就航後、仙台空港や中部国際空港へ路線を拡大し、今年3月末には神戸空港へ就航。新潟の拠点性向上が期待される。

国家的イベントとなる「大阪・関西万博」では、国内外から約2,800万人もの来場者が見込まれる。新潟県は6月に「食」をテーマとした催事、7月に「特産品の展示等」の催事を行う予定であり、地域の魅力を国内外に向けてアピールする絶好の機会である。

3. 令和7年度事業の基本方針

当所では、令和7年度の目標（スローガン）を【事業者の『稼ぐ力の強化』と地域経済の『活力強化』に向けて】と定め、以下の1～4を基本的な柱として積極的に事業を推進する。

中小企業・小規模事業者の人手不足と賃上げ原資確保という課題を解決するため、デジタル化、省力化による生産性向上、自己変革への挑戦による付加価値の向上に対する取組を全力で支援する。

また、地方創生による地域経済の活力強化に向け、「住んでよし・訪れてよしの新潟」を念頭に、交通インフラの整備や港湾・空港の利用促進、観光振興、防災・減災対策の推進等の事業を官民一体となって積極的かつ効果的に進めていく。

当所では、令和7年4月より、43年ぶりに会費基準を改定する。物価高騰等による経費増や人件費増、地域における事業所数の減少に対応し、今後の持続可能な運営に向けて安定財源を確保するためである。今後は、会員サービスのブラッシュアップを図るほか、会員限定サービスである共済、損害保険サービスの周知を強化して利用者増を図る。またバックオフィス業務のデジタル化による業務効率化を図り支出減にも取り組むことで自主財源の確保を推進し、財政基盤を強化する。

なお、事業運営・活動の基礎となる組織・財政基盤の強化に向けて、引き続き「パワーアップ5000運動」を展開し、入会促進と退会防止の両輪で会員の拡大を図る。

1. 中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化と人手不足への対応（※担当部署：中小企業振興部）
2. 地域経済の活力強化に向けた事業の推進（※担当部署：事業部まちづくり支援課・事業部総合政策課）
3. 提言・要望活動等の推進（※担当部署：中小企業振興部、事業部）
4. 組織・財政基盤の強化（※担当部署：総務部、事業部会員サービス課）

目 次

I. 令和7年度事業計画のポイントと主な新規事業・・・P3～P5

II. 令和7年度事業計画の個別事業内容・・・・・・・・・・P6～P21

1. 中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化と人手不足への対応・・・P6～

- (1) 持続的な質上げの原資確保に向けた支援
- (2) 中小企業の自己変革への支援と環境整備の推進
- (3) デジタル化、DX支援
- (4) 中小企業の挑戦を促す海外展開支援
- (5) 産業人材の育成・リスクリングの推進
- (6) 事業承継支援
- (7) 多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現

2. 地域経済の活力強化に向けた事業の推進・・・P13～

- (1) 訪れてみたい魅力ある地域資源の創出の推進
- (2) 交流促進や消費拡大に向けた事業の推進
- (3) 創業支援
- (4) 交通インフラの整備促進と利活用に向けた事業の推進
- (5) 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立
- (6) 防災・災害対策事業の推進

3. 提言・要望活動等の推進・・・P18

- (1) 中小企業政策・税制改正等における提言・要望
- (2) 規制・制度改革に関する要望

4. 組織・財政基盤等の強化・・・P19～

- (1) 組織の強化
- (2) 財政基盤の強化
- (3) 事務局体制の強化

III. 資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・P21～P23

- (1) 会員サービス項目一覧
- (2) 提供資料一覧
- (3) 検定試験一覧
- (4) 共済制度等一覧
- (5) 事務局を務めている外郭団体

1. 中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化と人手不足への対応

中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力の強化」と「人手不足への対応」に向け、省力化・デジタル活用による生産性向上を図ります。また、労務費の価格転嫁や取引価格の適正化に向け、パートナーシップ構築宣言の一層の拡大と、価格交渉ツールの周知、活用を図り、価格交渉力向上を支援することに加え、さらに持続的な賃上げを促進するため、業務改善助成金等補助金の活用促進を図るなど賃上げのための環境を後押しします。

(1) 持続的な賃上げの原資確保に向けた支援

- ① 「稼ぐ力」の強化 **【経営支援、生産性向上、販路拡大、広報、PR】**
 - 強化** ア. 広報活動の推進における伴走型支援の実施
 - 新** イ. 中小企業・小規模事業者の自社PRのデジタル化支援
- ② 人手不足への対応 **【省人化投資、外国人労働者、短時間バイト活用】**
 - 強化** ア. 省力化投資補助金の活用促進
 - 強化** イ. 外国人労働者の活用促進
- ③ パートナーシップ構築宣言の一層の拡大 **【価格転嫁】**
 - 強化** ア. 取引価格の適正化に向けた支援
- ④ 賃上げの実態把握及び環境整備のための調査
 - ア. 賃金関係意識調査及び諸統計の作成と説明会の開催

(2) 中小企業の自己変革への支援と環境整備の推進

- ① 自己変革による付加価値創出と収益力向上への支援
 - 新** ア. 大阪・関西万博視察見学ツアー
- ② 専門家を活用した相談事業の実施
- ③ 資金調達・資金繰り支援
- ④ 事業継続・再生（経営安定特別相談）事業の実施
- ⑤ リスク管理支援事業の実施
- ⑥ 知的財産権取得・活用への取組支援 **【補助金、事業継続・再生支援】**

(3) デジタル化、DX支援 **【バックオフィス効率化、EC、ロボット活用】**

- ① 生産性向上に向けた支援
 - 新** ア. 生成AI活用支援
 - 新** イ. 生産性向上を支援する「IT導入補助金セミナー」＆「ITツール体験会」等の開催
- ② SNSを活用したPRの強化

(4) 中小企業の挑戦を促す海外展開支援 **【テストマーケティング】**

- ① 海外展開・貿易取引支援事業の実施
 - 新** ア. 国際展示会への共同出展
- ② 国際経済・交流事業（国際会議・ミッション派遣等）の推進

(5) 産業人材の育成・リスクリングの推進

- ① 各種人材育成・能力開発セミナーの開催
- ② 検定試験の実施による人材育成の推進

(6) 事業承継支援

- ① 経営者・後継者への事業承継への関心を高める
- ② 円滑な事業承継に向けた公的制度の活用と加入促進

(7) 多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現

- ① 外国人労働者の活用方法の周知
- ② 女性、高齢者、シニアの活用
- ③ 働き方改革に関する情報提供や取組支援

2. 地域経済の活力強化に向けた事業の推進

地域の魅力向上と活性化に向けて、様々な組織や関係者と連携を図りながら、新たな価値や賑わいを創出するための事業を展開します。また、交通インフラの充実と利活用に向けた事業を実施するとともに、中小企業・小規模事業者の災害対応力の高めるために BCP の策定を支援します。

（１）訪れてみたい魅力ある地域資源創出の推進

①商店街組織や関係者との連携によるまちなかの魅力向上

ア. にいがた 2km エリア魅力向上のためのイベント等の実施

イ. 「にいがたまちあそび学校 KAIKOU!」への参加協力

②地域資源を活用した魅力向上及び地域の活力を高める事業の推進

ア. 古町芸妓と料亭文化を若年層へ PR する事業の実施

新 イ. 2026JCI アジア・太平洋会議(ASPAC)新潟大会の開催に向けた協力

③まちなかの魅力を高め、訪れる価値を生むイベント事業等の実施

新 ア. ドリンクラリーの開催に向けた事業構築

（２）交流促進や消費拡大に向けた事業の推進

①観光振興事業の推進

強化 ア. 「佐渡島の金山」世界遺産登録を契機とした観光客誘致の促進

②SNS やインバウンドを意識した情報発信力の強化

③MICE（コンベンション、大会・学会）等の実施・誘致活動への協力

④他地域との交流促進

（３）創業支援

①創業セミナー、創業塾の開催

②創業希望者等への個別支援

（４）交通インフラの整備促進と利活用に向けた事業の推進

①新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組

②新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組

ア. 地域航空会社トキエア就航先への視察等の実施

③高速道路網及び新潟都市圏交通の整備促進等による拠点力向上に向けた取組

（５）経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立

①GX 推進・脱炭素社会の実現に向けた取組

②循環型社会の実現に向けた取組

新 ア. 環境に配慮した事業活動の推進

③SDGs の推進と意識啓発

（６）防災・災害対策事業の推進

①防災・災害対策の強化に向けた取組

強化 ア. BCP 作成の促進

②各種災害からの復興支援事業の実施

3. 提言・要望活動等の推進

地域雇用を支えている中小企業・小規模事業者の活力強化と経営環境改善の実現に向け、委員会活動等を通じて国や県、市に対する提言・要望活動を実施します。

(1) 中小企業政策・税制改正等における提言・要望

(2) 規制・制度改革に関する要望

4. 組織・財政基盤等の強化

43年ぶりに会費基準を引き上げます。併せて、既存の会員サービスのブラッシュアップを図るほか、会員限定サービスである共済、損害保険サービスの周知を強化して、割安なサービスの利用者が広がるよう広報を強化します。また、バックオフィス業務の効率化に向けたデジタル化を推進し、ペーパーレス化を図ります。

(1) 組織の強化

①「パワーアップ5000」会員増強運動の推進

- ア. 「おひとり一社紹介運動」のより一層の推進
- イ. 会員事業所訪問の実施
- ウ. 会員増強に向けた調査・研究

②部会・女性会・委員会活動の活性化

- ア. 部会活動の活性化
- イ. 女性会活動の積極展開
- 新 ウ. 青年部の創設に向けた研究

③商工会議所のプレゼンス向上に向けた情報発信力の強化及び「見える化」の推進

- ア. 「新潟商工会議所会員マイページ」開設に向けた取組の強化

(2) 財政基盤の強化

①事業活動推進のための財源確保

- 新 ア. 会費基準の改定
- 強化 イ. 財政強化のための収入増に向けた取組推進

②各種共済・損害保険等の加入促進（生命共済、ビジネス総合保険、業務災害保険等）

(3) 事務局体制の強化

①コンプライアンス及び危機管理の徹底

②職員の資質向上の促進

③業務の効率化による生産性向上

- ア. ペーパーレス化の推進
- 強化 イ. バックオフィス業務の効率化に向けたデジタル化の推進

1. 中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化と人手不足への対応

(1) 持続的な賃上げの原資確保に向けた支援

① 「稼ぐ力」の強化

a. 収益力向上に向けたデータ分析支援

ウェブ解析やデータ分析手法を学ぶセミナーの開催や分析支援を行い、業務の効率化や競争力強化を図る。

b. クラウドファンディング活用支援

新商品や新サービスのアイディアを有しているものの資金繰りが難しい会員を対象とした、クラウドファンディングの活用に向けたセミナーの開催や手数料軽減により事業実施をサポートする。

c. 国、県、市が実施する各種補助金・助成金の申請支援

各種補助金（災害支援等含む）・助成金の獲得にチャレンジする中小企業・小規模事業者の相談に応じ、事業計画策定及び電子申請に不慣れな事業者のサポートや申請書類の作成支援を行う。

【※新事業進出補助金、ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、創業補助金、商店街活性化等補助金、起業チャレンジ応援事業、IT導入補助金 等】

d. 中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた機器導入に関する税制優遇措置等の周知

e. 市場情報評価ナビ MieNa（ミーナ）等を活用した相談業務の高度化

中小企業・小規模事業者のマーケティングや販路開拓を支援するため、個社の商圈分析に MieNa（ミーナ）を活用し、商圈（ミクロ的観点）情報を「見える化」・「数値化」させる。また、地域経済動向などのマクロ的観点では、国の RESAS、e-Stat や外部データベース（日経テレコン 21・POS 情報）を活用し、多様化する消費者動向を分析する。

f. 各種販路開拓セミナー等の開催

中小企業・小規模事業者の販路開拓に向けた支援として、各種マーケティングチャネル（販売方法・流通手段・情報伝達経路）等、発信力強化に向けたセミナーを実施する。

g. 「デザイン力向上」への取組支援

デザイン専門相談を実施し、中小企業・小規模事業者のデザイン力の向上を通じた新たな製品・サービスの創出を支援する。

強化

h. 広報活動の推進における伴走型支援の実施

セミナーや個別相談の単発支援だけでなく、目標に合わせた広報戦略の策定やメディアを活用した効果的な情報発信、プレスリリースや記事、SNS 投稿などのコンテンツ制作を支援するなど、具体的な広報活動をサポートする。

新

i. 中小企業・小規模事業者の自社 PR のデジタル化支援

「google マップへのビジネス情報の登録」・「ショート動画制作」サポートを開始し、google マップへの情報が未登録の事業所や動画制作未経験の事業所でも自社の商品・サービスの PR ができるようにデジタル化を支援する。

j. “商いつなぐサイト” による BtoC 向け事業者に対する支援

ウェブサイトを活用して商業・サービス業等の BtoC に関する情報発信を行い、受注・販売促進、集客を支援する。会員事業所の事業を端的に解りやすく見やすく訴求できるページ作成を通じて、販路拡大に繋げる。

② 人手不足への対応

a. 省力化投資補助金等の活用支援

支援事業者と連携が必要となる「IT導入補助金」や「中小企業省力化投資補助金」については、周知を強化するとともに利用促進のための説明会等を開催し、活用を支援する。

b. 短時間バイト活用促進

新潟市公認の単日・短時間労働でのマッチングサービス「にいがた CITY マッチボックス」を周知・活用促進し、事業所の働き手確保と業務効率化を図る。

c. 外国人労働者の活用促進

外国人労働者を雇用する場合の法令や注意点等についてのセミナー及び相談会を開催し、活用促進を図る。

d. “ジョブのトビラ”によるBtoB向け事業者に対する支援

人材と企業、企業と企業とを結ぶ「しごと」マッチングサイトによるBtoBに関する情報発信を行い、中小企業が持つ技術力や商品、サービスをPRし、企業間取引の活性化や販路の拡大、新たなビジネスパートナーの開拓をサポートする。また、人と企業のマッチングを促進して円滑な採用につなげる。

③ パートナーシップ構築宣言の一層の拡大

強化

a. 取引価格の適正化に向けた支援

中小企業が利益確保に向けて材料や光熱費、労務費などの原価を吸収するためには、「取引価格の適正化」が不可欠となっている。「パートナーシップ構築宣言」の推進など円滑な価格交渉に向けた普及啓発活動を行う。

④ 賃上げの実態把握及び環境整備のための調査

a. 賃金関係意識調査及び諸統計の作成と説明会の開催

地域企業の令和8年度賃金改定の参考に資するため、賃金改定に関する意識調査を実施するとともに、「賃金関係諸統計」を作成し説明会を開催する。精度を上げるため調査件数の拡大を検討する。

b. 新潟市早期景気観測調査結果の提供（対象：中堅・中小企業、大企業、毎月1回調査）

当所管内会員事業所の景気動向について、即応性の向上を図り調査結果を公表するとともに会員事業所等へ提供する。

c. 全国早期景気観測調査（日商 LOBO 調査）結果の提供（対象：業種組合等、毎月1回調査）

新潟市を含む各地域の景況感を全国ベースで調査し、集計結果をリアルタイムに公表・情報提供する。

d. 中小企業景況調査結果の提供（対象：中小企業・小規模事業者、四半期毎調査）

当所管内商工業者を対象に景況・経済動向等に関する情報を収集し、全国データとともに分析し、地域中小企業に対して経営に必要な情報を提供する。

e. 経済変動等影響調査結果の提供（対象：業界・企業、随時調査）

急激な経済環境の変化が地域経済に与える影響等を把握するため、適宜調査を実施する。

f. 経営諸課題実態調査結果の提供（対象：中小企業・小規模事業者、年1回調査）

当所管内小規模企業等の経営諸課題に関する調査を実施し、課題解決に向けたニーズを把握するとともに、施策普及や情報の提供・発信を行う。精度を上げるため調査件数の拡大を検討する。

g. 経済調査研究会の開催

新潟県内・新潟市域等の経済動向を把握するため、毎月1回、関係機関と調査資料に基づき経済指標等の検証を行う。

（2）中小企業の自己変革への支援と環境整備の推進

① 自己変革による付加価値創出と収益力向上への支援

a. 自社が取り組むべき経営課題設定と新事業創出支援

中小企業の自己変革への挑戦を通じた付加価値の創出に向け、経営課題の設定と設定課題の解決に向けたビジネスプラン作成講座を開催する。

b. 各種補助金申請事業者に対する伴走支援

各種補助金申請事業者に対し、生産性向上・販路拡大に向け必要に応じた伴走型支援を行う。

c. 見本市・展示会出展支援

展示会（見本市）など、各種マッチングイベント等に対する支援・協力（共催含む）を行う。また、「フードメッセ in にいがた」など県内見本市等をはじめ全国規模の商談会にも出展支援を行い中小企業・小規模事業者の販路拡大に寄与する。

d. テストマーケティング支援

中小企業・小規模事業者が補助金等を活用して開発した新商品・新サービスについてマーケティングスペースを活用してPR支援する。

e. 中小企業・小規模事業者の経営診断の実施

ローカルベンチマーク（企業の診断ツール）等を活用した企業の経営診断を実施し、財務状況から見た経営課題を抽出して、改善提案を行い、安定した経営の継続を支援する。

f. 経営支援基幹システム（BIZミル）を活用した伴走型支援の実施

小規模事業者の持続的発展に向けた経営計画・事業計画等を構築するためのセミナーを開催する。また、経営分析・事業計画作成に必要なデータや巡回履歴、各種調査結果等を一元管理できるクラウド型経営支援基幹システム（BIZミル）を活用し、事業計画策定等を支援する。

g. 小規模事業者の記帳・税務・財務指導の実施

小規模事業者の記帳指導及び決算、確定申告・消費税申告等の指導を行う。また、マネーフォワード活用に向けたセミナー等を開催しクラウド会計の導入を支援する。

h. 「中小企業の日」、「中小企業魅力発信月間」の啓発及び関連事業の実施

中小企業基本法の公布・施行日である7月20日の「中小企業の日」及び7月の「中小企業魅力発信月間」に関する普及啓発活動を行う。

i. 経営革新を支援するためのセミナーの開催及び経営革新計画の作成支援

新規事業展開や新分野進出、新技術・サービスの開発等に関するセミナーの開催や経営革新計画の作成支援を行う。

新

j. 大阪・関西万博視察見学ツアー

「大阪・関西万博」で実施される催事やイベントの情報を発信し関心を高めるとともに、世界各国の最新技術等を学び事業展開のヒントを得るための視察見学会を実施する。

② 専門家を活用した相談事業の実施

a. 専門家等による専門相談の実施＜一部再掲＞

専門家（弁護士・税理士・社労士・デザイン・DX・情報セキュリティ等）による専門相談を実施し、中小企業・小規模事業者の抱える高度な経営課題の解決を支援する。

【※専門相談内容:法律、取引、税務、金融、労務、店舗改装、海外取引、知的財産、事業承継、Web利活用、デザイン、DX・情報セキュリティ】

b. 事業環境変化に対応するための専門相談の実施

中小企業・小規模事業者が事業環境変化に対応し課題を克服するために、中小企業診断士や税理士、社会保険労務士などの専門家による相談会を開催する。

c. 経営・技術強化支援事業（エキスパート・バンク事業）の実施

小規模事業者及び創業予定者に専門家を派遣し、技術強化・商品開発等の課題解決に向けた支援を行う。また、専門家登録プロセスなどを一部デジタル化し利用促進を図る。

d. 国の専門家相談事業の活用

国の支援機関「よろず支援拠点」と連携し経営支援を行う。

e. 建設業経営相談等支援事業の実施（新潟県建設サポートセンター事業）

県内の中小規模の建設業者からの相談に対し、専門家の無料派遣や新分野進出・経営力強化セミナーを開催し、経営基盤強化や経営革新への取組を支援する。

③ 資金調達・資金繰り支援

a. マル経融資（無担保・無保証人融資制度）による小規模事業者の資金調達支援

b. 国・県・市の融資制度やゼロゼロ融資等の返済負担軽減のための保証制度（コロナ借換保証）など各種保証制度の相談・紹介・斡旋

c. 日本政策金融公庫との共催による金融相談会の定期的な開催

d. 国の融資制度紹介や活用促進に向けた日本政策金融公庫担当者との帯同訪問の実施

e. 夏季・年末・年度末の融資・保証制度説明会及び個別相談会の開催

f. 新潟県信用保証協会・日本政策金融公庫等との連携強化による融資・保証制度の周知

④ 事業継続・再生（経営安定特別相談）事業の実施**a. 事業再生に向けた個別相談の実施**

深刻な経営課題に直面している中小企業・小規模事業者に対して、商工調停士や弁護士、税理士、中小企業診断士等の専門家を交え、再生に向けた事業計画の作成、金融斡旋等の支援を行う。

b. 「経営改善計画書」等の作成支援事業の実施

経営不振事業者に対し、専門家を派遣して中・長期的経営改善計画の策定支援を行う。

⑤ リスク管理支援事業の実施**a. 「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス*」の実施**

(独)情報処理推進機構(IPA)が制定した「サイバーセキュリティお助け隊サービス基準」に基づき、中小企業に対するサイバー攻撃に不可欠な対策である UTM (Unified Threat Management: 統合脅威管理)の安価な提供と設置を支援する。

* 国の実証事業を経て実用化された中小企業特化型の安価・簡便、安心・安全なサービス。

b. あんしん取引情報提供（与信管理）サービスの実施

民間調査機関との提携により既存取引先や新規取引先の企業情報を調査・提供し、事業所の与信管理を支援する。

c. 売上債権保全制度（取引信用保険）の加入促進

中小企業の連鎖倒産防止に向け、取引先の債務不履行により被る損害を補償する保険制度への加入促進を図る。

d. 経営セーフティ共済制度（中小企業倒産防止共済制度）の加入促進

取引先事業者が倒産した際に、中小企業が連鎖倒産や経営難に陥ることを防ぐため、掛金の最高10倍（上限8千万円）まで借入可能な共済制度への加入促進を図る。

e. 日商「ビジネス総合保険」の普及・加入促進

「補償内容の重複や漏れが心配」「どの保険に入ったら良いかわからない」「保険ごとの契約手続きが面倒」等の不安や疑問を解決するために開発された「ビジネス総合保険」について、サイバーリスク等も補償する点をPRして加入促進を図る。

f. 日商「業務災害補償プラン」他の団体保険制度の普及・加入促進

水害被害などによる長期休業やPL補償など突然のリスクに備える商工会議所団体保険制度について、商工会議所会員限定の割引保険料による経費の節減とリスク管理の必要性をPRして加入促進を図る。

g. 「にいがた県共済」制度（火災共済、自動車共済他）の加入促進

火災や交通事故に備え、「にいがた県共済」の加入促進を図る。

h. 全国労保連労働災害保険事業の受託

従業員の労災事故に対応する政府労災保険の上乗せ補償制度（労働基準監督署の支給決定を受けた業務上災害・通勤災害についての補償）を活用し、委託事業場の労働福祉の向上に寄与する。

⑥ 知的財産権取得・活用への取組支援**a. 特許・商標等の知的財産に関する窓口相談の実施**

INPIT（独立行政法人 工業所有権情報・研修館）新潟県知財総合支援窓口と連携し、中小企業等の特許・商標等の知的財産に関する悩みや課題等の相談に対応する。

b. 知的財産の取得・活用に向けたセミナーの開催及び専門相談や専門家派遣の実施**(3) デジタル化、DX支援****① 生産性向上に向けた支援****a. 省力化を含め生産性向上に向けたデジタル化・DX支援**

「ITコーディネーター」等の専門家と連携し「IT導入補助金」の利用促進を図る。

新**b. 生成AI活用支援**

業務効率化や生産性向上、経営計画作成に繋がる生成AI活用セミナー等を開催する。

- 新** c. 生産性向上を支援する「IT 導入補助金セミナー」&「IT ツール体験会」等の開催
経営環境変化への対応や生産性向上に資する IT 導入補助金の利用を促進するため、同補助金の導入セミナーや IT ツール体験会等を開催する。支援事業者と連携が必要となる「IT 導入補助金」や「中小企業省力化投資補助金」については、利用促進のための説明会等を開催する。

② SNS を活用した PR の強化

- a. 「広報戦略塾」「IT 活用塾」等の開催
優れた商品・サービスがありながら、プロモーションやブランディングまで手が回らず、『つくり上手の PR 下手』となっている中小企業・小規模事業者も多いことから、新製品・新サービス等を効果的に情報発信できるよう、シリーズ形式による「広報戦略塾」を開催する。また、販路拡大のツールとして SNS 等の IT 活用方法を習得する「IT 活用塾」等を開催する。
- 新** b. 中小企業・小規模事業者の自社 PR のデジタル化支援(再掲 P.6)
「google マップへのビジネス情報の登録」・「ショート動画制作」サービスを開始し、google マップへの情報が未登録の事業所や動画制作未経験の事業所でも自社の商品・サービスの PR ができるようにデジタル化を支援する。
- c. “商いつなぐサイト” による BtoC 向け事業者に対する支援
ウェブサイトを活用して商業・サービス業等の BtoC に関する情報発信を行い、受注・販売促進、集客を支援する。会員事業所の事業を端的に解りやすく見やすく訴求できるページ作成を通じて、販路拡大に繋げる。

(4) 中小企業の挑戦を促す海外展開支援

① 海外展開・貿易取引支援事業の実施

- a. 新潟国際ビジネス研究会等の活動の推進
輸出に取り組む担当者や行政との情報交換・連携を図ることを目的に研究会を開催するとともに、国際ビジネスに関する有益な情報をホームページ及びメルマガ等で周知を行い、具体的な成果に結び付けるためのサポート体制を強化する。
- b. 越境 EC (電子商取引) に関する情報提供及び活用促進
国内にいながら低リスク、低コストで海外に向けて販売することが可能な越境 EC の活用促進を図るため、ジェトロの「JAPAN MALL」や中小機構の「EC 活用支援ポータルサイト」等の越境 EC に関する情報提供を行う。
- c. 海外への販路開拓に向けたテストマーケティング及び商談会の実施
ジェトロ新潟や NICO、新潟 IPC 財団等と連携し、シンガポール、香港、台湾、北米、オーストラリア等への販路開拓に向けて、テストマーケティングや商談会等を展開する。
- 新** d. 国際展示会への共同出展
新潟 IPC 財団等と連携し、世界中の国々のバイヤーとの商談機会のある国際展示会への出展サポートを行い、会員企業の国内外への販路開拓を支援する。
- e. 東北経済連合会及び県内関係機関と連携した県内農産物の輸出促進
- f. 貿易促進支援のための各種貿易証明発給業務の強化
- g. 非特惠原産地証明書及び特定原産地証明書の発給
- h. 非特惠原産地証明書発給の電子化の推進
- i. 貿易促進に関する各種セミナーの開催
ジェトロ新潟や中小機構等と連携して各種セミナーを開催する。
- j. 海外取引専門相談の実施

② 国際経済・交流事業 (国際会議・ミッション派遣等) の推進

- 新** a. 「大阪・関西万博」の情報発信と視察見学会の実施 (再掲 P. 8)
「大阪・関西万博」で実施される催事やイベントの情報を発信し関心を高めるとともに、世界各国の最新技術等を学び事業展開のヒントを得るための視察見学会を実施する。
- b. 各種国際経済・交流推進団体の活動に対する協力
「アジア香港フォーラム 2025in にいがた」の開催に協力するとともに、各種友好組

織の活動に参画して、情報収集に努める。(新潟日米協会、新潟県日中友好協会、新潟ベトナム協会、新潟香港協会、新潟シンガポール協会等)

- c. 北東アジア、東南アジア諸国の経済動向の把握と調査・研究
- d. 各種海外経済ミッション派遣事業への参画
- e. 海外からの各種訪問団受入事業への参画
- f. 在新潟の外国総領事館との情報交換の実施

(5) 産業人材の育成・リスクリングの推進

① 各種人材育成・能力開発セミナーの開催

- a. 経営者・経営幹部向けセミナーの開催
経営者等の専門知識習得に向けた支援を行う。また、産業振興、雇用創出に資する ICT (IoT や AI 技術等) セミナーを開催する。
- b. 企業の人材育成を支援する段階的な研修会の開催
新入社員や中堅社員、管理職向け研修をプログラム化し、内容の充実・拡大を図り一年を通して段階的な研修会を開催する。
- c. DX 勉強会(シリーズ形式)の開催
ビジネスモデルや業務・組織などを変革することで企業価値を高める DX について認識を深める勉強会等を開催する。
- d. インターネット・セミナー(セミナー・オンデマンド)の利用促進
業務の都合でセミナー等に参加することが難しい会員企業の人材育成支援として、約 750 タイトル(経済、経営、税務・財務・労務、文化、健康等)を配信している無料インターネットセミナーを周知し利用促進を図る。また、インターネットセミナーを活用し業界団体等と連携した人材育成支援を行う。
- e. ウェルビーイング活動の推進
社員のモチベーションアップや業績の向上等に繋がり、企業の成長にとって効果的であり、活気のある企業が増えることで地域経済の成長にも繋がると考えられることから、行政や民間企業、関係団体と協力して、啓発活動を推進する。

② 検定試験の実施による人材育成の推進

企業で求められる実践的な人材育成のため、簿記検定をはじめ全国統一基準で実施される公的な資格である商工会議所の各種検定試験を実施する。

(6) 事業承継支援

① 経営者・後継者への事業承継への関心を高める

- a. 中小企業・小規模事業者の事業承継支援とフォローアップ体制の強化
円滑な事業承継を推進するため、新潟県事業承継・引継ぎ支援センターや日本政策金融公庫・新潟県弁護士会等と連携し、経営者・後継者向け事業承継セミナーなどを開催する。また、特定創業支援者や創業塾受講者に「後継者バンク」への登録を紹介するなどマッチング支援を強化する。
- b. 事業承継促進と支援策周知に向けたセミナー等の開催
事業承継・世代交代に向け、専門家等と連携した財務状況等の見える化などの経営分析支援や、計画的な事業承継を行うための支援制度などの活用セミナーを開催する。

② 円滑な事業承継に向けた公的制度の活用と加入促進

- a. 小規模企業共済制度の加入促進
経営者の退職金制度である小規模企業共済制度の啓発・普及を図り、事業承継に向けた準備を促す。
- b. 国民年金基金制度の加入促進
経営者や後継者の国民年金基金制度の加入促進を図り、所得保障を充実させ事業承継に向けた準備を促す。
- c. 特別相談窓口等の継続設置

「令和6年能登半島地震による災害に関する特別相談窓口」等を継続的に設置して相談に応じる。

d. 専門家等による経営課題相談会の実施

中小企業・小規模事業者の経営環境変化への対応や課題克服に向け、中小企業診断士や税理士、社会保険労務士等の専門家による相談会を開催する。

e. オンライン相談会・個社支援の実施

事業者のニーズに応じ、非対面型の相談会や専門家を交えた個社支援（経営指導）を行う。

f. 小規模事業者等への定期巡回訪問による経営情報の提供

g. 関係機関との連携による制度に関する周知徹底と個別支援の強化

制度改正や新制度に関するセミナー・個別相談会等を実施するとともに、窓口相談において各事業者の取組状況に合わせた個別の対応支援を強化する。

(7) 多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現

①多様な人材の活躍推進・多様で柔軟な働き方の実現に向けた支援

a. 女性やシニア人材の活躍促進

仕事と家庭の両立支援に取り組むための両立支援等助成金や65歳以上への定年引上げや高年齢者の雇用管理制度の整備等に対する助成金等を周知し、意欲と能力のある人材の雇用を促進する。

b. 短時間バイト活用促進（再掲 P. 6）

新潟市公認の単日・短時間労働でのマッチングサービス「にいがたCITYマッチボックス」を周知し、育児・介護期でも柔軟な働き方につながるよう、活用促進を図る。

c. 外国人労働者の活用促進（再掲 P. 6）

外国人労働者を雇用する場合の法令や注意点等についてのセミナー及び相談会を開催し、活用促進を図る。

d. 非正規雇用者の活躍促進

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者等の非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するための助成制度等を周知・活用促進し、労働力の向上、人材の確保を推進する。

(8) その他

①各種交流事業の実施

a. 会員大会

b. 新年祝賀会

c. 部会活動（講演会、交流会、視察見学会、合同部会等）

d. 新会員交流会

e. 支社長・支店長・営業所長等交流懇談会

f. トキエアを活用した会員交流・異業種交流拡大ツアー

g. 大阪・関西万博視察見学ツアー（再掲 P8・P10）

h. 商エクラブ（納涼大会・忘年会・ゴルフ大会・旅行等）

i. ビジネス情報交換会

新

2. 地域経済の活力強化に向けた事業の推進

(1) 訪れてみたい魅力ある地域資源創出の推進

① 地域資源を活用した魅力向上及び地域の活力を高める事業の推進

強化

a. 古町芸妓と料亭文化をPRする事業の実施

新潟三業協同組合や関係団体と連携して、古町芸妓の踊りや講話、地元の料理を通じて花街文化の魅力を知ってもらい、古町芸妓や料亭の利用者の幅を広げる事業を実施する。

b. 古町芸妓の育成と広報推進事業の実施

- ・ トキエア就航地等国内主要都市における古町芸妓 PR 活動の実施

- ・ 各種 PR 映像やオンライン等を活用した古町芸妓の PR 活動の実施

「古町芸妓」や「古町花街」を多言語で紹介する映像や動画を Web 上に公開、また、オンラインも活用しながら国内外へ広く周知・PR する。

- ・ 古町芸妓育成支援事業の実施

古町芸妓の踊りや唄、三味線等の伝統芸能を後世に伝え残していくため、若手芸妓の育成を支援する育成プログラムを継続して実施し、一般市民等を対象にした成果発表会「華つなぐ道」を開催する。

- ・ 総合学習等への古町芸妓派遣事業の実施

市内小・中学校の総合学習等に古町芸妓を派遣し、地元の伝統文化に触れる機会を創出する。

新

c. 全国商工会議所伝統芸能文化支援担当連絡会議(仮称)への参画

福岡商工会議所が中心となって準備を進めている「全国商工会議所伝統芸能文化支援担当連絡会議(仮称)」に参画して情報交換を行い、当地の技芸伝承と観光振興に活かす。

d. まちなみや景観、文化・歴史等を活用したまちづくりを進める各種活動への参加・協力

e. 新潟地域において開催される各種スポーツ大会や文化振興事業等への支援・協力

f. 「デジタル田園都市国家構想」事業に対する支援・協力

新

g. 2026 国際青年会議所 JCI アジア・太平洋会議(ASPAC)新潟大会の開催に向けた協力

h. フィルムコミッション「にいがたロケーションネットワーク(ロケネット)」への支援

ロケ隊の誘致や撮影支援を行い、新潟のまちなかの魅力を全国・世界に PR し地域の活性化に繋げる。

i. 「新潟国際アニメーション映画祭」開催に向けた協力

② まちの魅力を高め、訪れる価値を生むイベント事業等の実施

a. 「新潟まつり」の開催

幅広い世代から支持される地域の魅力あるイベント「新潟まつり」を維持・継続するために、費用面や熱中症対策を含め、持続可能な「新潟まつり」を関係機関と協議の上、連携して開催する。また、小・中学校の「新潟まつり」に関する総合学習等への受け入れに引き続き協力する。

b. 「新潟総踊り祭」「ART・MIX・JAPAN」の開催

新たな歴史や文化を繋いで新潟に価値を創出している「新潟総踊り祭」「ART・MIX・JAPAN」について、より魅力ある出演者(チーム)や企画を打ち出して開催する。

新

c. ドリンクラリーの開催に向けた事業構築

街の回遊性を促進して飲食店の売上増と顧客獲得並びに安心安全な街の構築に寄与するためのイベント「ドリンクラリー」の開催に向けて、関係団体と連携して事業を推進する。

③ 商店街組織や関係者との連携によるまちなかの魅力向上

a. にいがた 2km エリア魅力向上のためのイベント等の実施

にいがた 2km エリアを中心とした中心市街地の魅力向上に資するため、エリア(新潟

駅、万代・万代島、古町)の参加飲食店を巡って応募すると景品が当たる「にいがた2kmぐるっとグルメ」や、賑わいの創出、消費喚起、回遊促進のための謎解きやウォークラリーイベントを商店街や交通事業者等と連携し、「古町どんどん」などの既存イベントとの相乗効果を最大限に発揮できるように開催する。

b. 商店街活性化のための SNS 活用販促研修会の開催

各地商店街と連携し、加盟店や当所会員等を対象に、SNS を活用した販売促進のための研修会を開催する。

c. 古町活性化まちづくり協議会による官民が連携した事業の推進

当所と行政、地元商店街組織からなる「古町活性化まちづくり協議会」において、エリアマネジメントのあり方や創業支援等に関して情報共有するとともに、官民連携で実施できる各種事業を研究・推進する。

d. 各商店街等と連携した「まちなか大学」の実施

中心市街地における商店街や個店、その周辺地域の魅力について商店主などから学ぶ“まちゼミ”を、一般市民も対象として開講し、商店街等の魅力向上に努める。

e. 「8つの国道が集まる地点」を活かした賑わい創出案策定プロジェクトへの参画

榎谷小路と本町の交差点が、「国内でも2ヵ所しかない8つの国道（起点：7号、8号、113号、289号、350号 終点：17号、116号、402号）が集まる地点」というストーリーを活かして地域振興に結び付けることを目的に、路地連新潟や商店街、新潟国際情報大学等で構成されるプロジェクトに参画し、賑わい創出案を策定して、新潟市等に対して要望を行う。

f. 体験型商品・サービス等の情報収集と発信

会員企業を中心とした体験型の商品やサービス情報等を収集し、当所ホームページで発信するとともに、「まちなか大学」のカリキュラムにも取り入れる。

g. 「にいがたまちあそび学校 KAIKOU!」への参加・協力

活力あふれるまちづくりには若い世代の活躍が必須であると捉え、新潟市や民間企業等が連携して推進する「若者が集い・考え・活躍する場」を創る事業「にいがたまちあそび学校 KAIKOU!」に参画し、若者のまちづくりへの参加を促すとともに、将来を担うリーダーの育成を行う。

(2) 交流促進や消費拡大に向けた事業の推進

① 観光振興事業の推進

a. 「佐渡島の金山」世界遺産登録を契機とした観光客誘致の促進

世界遺産登録を契機として、更なる観光客誘致を促進するため、佐渡の魅力や価値などの情報を発信するとともに、PR パネルの設置やノベルティの配布等を継続して行う。

b. まちなかでのおもてなし事業の実施

「古町どんどん」等のまちなかイベントや大型クルーズ船で中心市街地を訪れる旅行者に向けて、古町芸妓の出迎えや記念撮影用の古町芸妓等身大パネル設置のおもてなし事業を実施して、新潟市の魅力を印象づける。

c. 新潟空港発着の定期便、チャーター便の活用による観光客誘致事業への協力

d. 「新潟総踊り祭」「ART・MIX・JAPAN」の開催等への支援・協力

e. 能登半島地震の影響を受けている新潟市内への観光客誘客に向けた取組

② インバウンドを意識した SNS による情報発信力の強化

a. インバウンドに向けた情報発信の強化

「新潟うまいもの」サイトの「ランチ」コンテンツへの掲出や、観光客や大型クルーズ船来港者等の利用促進を目的として、会員企業のランチ情報の収集を強化し、新潟市と連携して MICE 開催時やクルーズ寄港時でのおもてなし事業等で活用する。

強化

b. グルメサイト「新潟うまいもの」による情報提供強化

独自グルメサイト「新潟うまいもの」へ掲載している店舗の魅力を広く発信するため、個店の SNS による情報発信をサポートし、新潟市の食の魅力を内外に PR するとともに、「ぐるっとグルメ」イベントとの連携を図る。

③ MICE(コンベンション、大会・学会) 等の実施・誘致活動への協力

シティプロモーションや各種 MICE（各種会議、研修旅行、コンベンション、イベント・見本市等）の誘致及び開催に対する支援・協力を行うとともに、今後の誘客促進に繋がるよう新潟の魅力を発信する。

④他地域との交流促進

- a. 航空路線で結ばれている地域との観光交流の推進
- b. 磐越自動車道沿線都市交流会議への参画
- c. 全国の商工会議所との観光関連情報の交換・共有

(3)創業支援

①創業・起業準備セミナー、創業塾の開催

創業予定者や創業間もない事業者を対象に、創業後の安定的な事業継続に向けたより実践的な創業・起業準備セミナーや創業塾を開催する。

②創業希望者等への個別支援

- a. 創業計画書の策定支援
- b. 創業に関する補助金の情報提供、相談・申請支援
- c. 創業融資・保証制度の相談・斡旋
- d. 各種届出、経理・決算・申告等に向けた相談・支援
- e. 商圏分析ツールを活用した個別商圏分析の支援
- f. 当所ウェブサイトを活用した創業支援に関する施策等の情報提供

③創業ハンズオン支援

創業5年以内の事業者が成長段階に応じて安定的な事業継続を行えるよう、事業計画の見直しをはじめ、販売促進、人事・労務管理等に関するセミナー及び個別相談会を適宜開催する。また、交流会を開催し人脈形成を支援する。

④「産業競争力強化法」に基づく創業支援

「産業競争力強化法」に基づく「創業支援事業計画」の認定を受けた新潟市や関係機関等と連携して创业者の支援を行う。また、当所が実施する創業セミナーをはじめとする「特定創業支援事業」について、当所が指導関与した创业者に対する登録免許税の軽減措置や保証料補助の拡充等の支援策について周知を図る。

また、特定創業支援事業の指導分野である「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」に関する参考動画を相談者と経営指導員と一緒に視聴することで指導の平準化と効率化を図る。

(4)交通インフラの整備促進と利活用に向けた事業の推進

①新潟港の機能整備と利用促進を図るための取組

- a. 新潟港のカーボンニュートラルポート形成に向けた、新潟港港湾脱炭素化推進協議会及び新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会等の取組に参画
- b. 「新潟港将来構想」の具現化に向けた事業の推進
- c. 新たな機能強化の方策（エネルギー受入・供給基地、オン・ドック・レール構想等）に関する調査・研究への協力並びに要望活動等の実施
- d. 関係機関と連携した県内外主要都市を対象にした新たな荷主開拓の実施
- e. 新潟西港・水辺まちづくり協議会等への参加・協力
- f. 新潟港クルーズ客船受入協議会への参画

②新潟空港の機能強化及び既存航空路線の利用拡大、新規航空路線開設に向けた取組

- a. 地域航空会社「トキエア」就航先への視察等の実施
- b. 既存路線の利用拡大及び新規路線の開設に向けた官民一体の取組（各種ミッション（訪問

団)への参画等)

- c. 既存路線のある商工会議所に対する新潟空港の就航路線利用促進 PR 活動の実施
- d. 新潟空港のコンセッション等活性化策に関する調査・研究への参画
- e. 新潟空港整備推進協議会事業の推進

③高速道路網及び新潟都市圏交通の整備促進等による拠点力向上に向けた取組

- a. 道路整備促進に向けた各種活動の実施
 - ・日本海沿岸東北自動車道の早期全線開通に向けた要望活動の実施
 - ・磐越自動車道の早期全線4車線化に向けた要望活動の実施
- b. 鉄道の利便性向上による誘客促進・交流人口の創出に向けた取組
 - ・上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会等への参画
 - ・羽越本線高速化・新幹線整備促進新潟地区同盟会への参画
 - ・上越新幹線と北陸新幹線の2本の新幹線を繋ぐ「鉄道高速化」等の研究
- c. 「バスタ新潟(仮称)」を含む新潟駅周辺整備事業の推進
- d. 「にいがた2km」の活性化に向けた事業協力
- e. 着地型観光や二次交通等の活性化に向けた「MaaS*」(Mobility as a Service)に関する会議等への参画並びに体験型商品・サービスの情報発信
 - * 複数の交通機関のサービスをひとつのサービスとして結び付け、人々の移動を大きく変える概念
- f. 新潟市空港アクセス実行委員会への参画等、二次交通システムの活性化に向けた支援・協力
- g. 交通結節点等の整備におけるユニバーサルデザインを取り入れたまちづくりの推進
- h. 新潟駅、新潟空港、高速道路ICなど交通結節点の周辺整備に関する調査・研究
- i. 路線バスネットワーク協議会への参画

新

(5) 経済の成長と環境の両立を実現するエネルギー・環境政策の確立

①GX 推進・脱炭素社会の実現に向けた取組

- a. 脱炭素社会の実現に向けた広報活動等の実施

脱炭素社会の実現に向けて省エネを促すと共にGX(グリーントランスフォーメーション)によるクリーンエネルギーの活用や補助金を活用したGX人材の育成などについての情報提供を行う。
- b. エネルギー関係機関・団体との連携による啓発活動の実施

東北エネルギー懇談会や首都圏エネルギー懇談会等に参画し、啓発活動を行う。
- c. 行政等との連携による持続可能な社会の形成に向けた取組

「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」等に参画し、持続可能な社会の形成に向けて調査研究を行うとともに、それらの取組の啓発活動を展開する。

②循環型社会の推進に向けた取組

新

- a. 環境に配慮した事業活動の推進

「新潟商工会議所環境アクションプラン」に基づき各種取組を推進するほか、会員企業に対して、会報・ホームページ等を通じて「CO₂チェックシート」の活用促進に加え、商工会議所CO₂見える化サポート『見えサポ』の導入支援を行う等、啓発活動を行う。
- b. 下越地区産業廃棄物広域処理対策協議会への参画

産業廃棄物の適正処理及び生活環境の保全を目的とした、広域最終処分場整備に係る調査・研究に協力する。
- c. にいがた市民環境会議との共催による各種啓発活動の実施

事業者の環境保全や循環型社会への取組状況について意見交換会を実施するとともに視察見学会を開催するなどして、啓発活動を行う。
- d. 容器包装リサイクル法に基づく再商品化委託契約手続き業務

制度説明会・個別相談会を開催するほか、申告・納付手続きの事務処理を行う。

③SDGsの推進と意識啓発

- a. 先行事例等を紹介する「SDGsセミナー」の開催
- b. 「SDGs」の取組に関する情報発信

(6) 防災・災害対策事業の推進**① 防災・災害対策の強化に向けた取組**

- a. 防災・災害対策の強化に向けた行政や関係機関に対する要望活動等の実施
新潟港、新潟空港、高速道路等の拠点施設や都市基盤における防災・災害対策の強化に向けた行政や関係機関に対する要望活動等を実施する。
- b. 防災や安心・安全に関連する各種啓発活動の実施
防災・災害対策関連の講演会・視察見学会を開催するとともに、行政等が実施する関連事業、イベント等の啓発活動を行う。
- c. 中小企業強靱化法を踏まえた BCP 策定支援セミナー等の実施
新潟市と共同で作成する「事業継続力強化支援計画」等を基にして、災害発生時及び感染症に対する危機管理の啓発を図るとともに、南海トラフなども懸念されるなかで、突然襲いかかる自然災害に向け意識喚起するための周知活動を行う。また、事業継続計画（BCP）等の策定に向けたセミナー等を開催する。

② 各種災害からの復興支援事業の実施

能登半島地震をはじめ、震災・災害からの復旧・復興に向け、必要に応じて各種支援活動を展開するとともに、行政等の取組を支援する。

3. 提言・要望活動等の推進

(1) 中小企業政策・税制改正等における提言・要望

地域経済を支える中小企業・小規模事業者の活力強化と経営環境の改善に向け、税制や中小企業政策等に関する政策提言を取り纏めるとともに要望活動を実施する。

① 各種提言・要望活動の実施

- a. (一社)新潟県商工会議所連合会による国、県等に対する要望活動への参画及び意見具申
- b. 新潟、新津、亀田3商工会議所合同による市に対する提言・要望活動の実施
- c. 各部会・委員会等による関係機関への提言・要望活動の実施
- d. 港湾、空港、道路等の都市基盤整備の充実に向けた国や県等に対する提言・要望活動の実施

② 行政や他地域経済界との意見交換会等の実施

- a. 新潟市の首脳部・関係部局や国、県の関係部局との意見交換会等の実施
- b. 県内各地及び全国主要商工会議所との意見交換会等の実施
- c. 上記の意見交換や懇談会を通じた要望に関する実施状況の確認・検証

(2) 規制・制度改革に関する要望

新規事業への参入障壁の撤廃等、事業運営の円滑化に資する制度・規制改革について調査し、日本商工会議所を通じて国等に対して要望する。

4. 組織・財政基盤等の強化

43年ぶりに会費基準を引き上げるにあたり、会員サービスのより一層の充実を図っていくべく、既存のサービスをブラッシュアップする。更には会員限定サービスである共済、損害保険サービスの周知を強化して、割安なサービスの利用者が広がるよう広報活動に力を入れる。

(1) 組織の強化

①「パワーアップ5000」会員増強運動の推進

a. 「おひとり社 紹介運動」のより一層の推進

常議員会や部会活動を通じて、役員・議員等に対して未加入事業所の加入勧奨の依頼を継続する。また、会員紹介依頼用チラシを活用し、新会員の加入促進に繋げる。

b. 部会との連携による会員募集活動の強化

正副部会長やパワーアップ5000推進委員、事務局が連携し、部会活動の中で部会員に対して会員紹介を依頼する。

c. 会員事業所訪問の実施

会員ニーズ把握のためのアンケートや商工会議所活動のPRを実施し、事業への参加や共済の加入促進等の各種サービスの利用促進を図り、会員定着に結び付ける。

d. 年度毎の会員章の発行

e. 未加入事業所に対する加入勧奨の強化

職員の担当地区における未加入事業所に対する加入勧奨を強化する。

f. 広報媒体の活用による会議所PRの促進

ロゴマーク入りグッズ等の各種広報媒体を活用した事業PRを行い、商工会議所の活動や役割を周知して会員増強に繋げる。(利用ガイド等を活用した各種サービス内容のPR強化)

強化

g. 会員増強に向けた調査・研究

退会防止について具体的な方策を検討し実行に移す。また、各地商工会議所との情報交換により、会員増強の効果的な方策等の調査を行い、当所事業への取り込みを図る。

②部会・女性会・委員会活動の活性化

a. 部会活動の活性化

会員のニーズをとらえた講演会・見学会等を開催し、経営情報の提供等を行うとともに合同部会開催により会員相互の交流を促進する。また、当所ホームページやSNS、会報等を活用することで部会活動を広く周知し、会員の部会活動への参加を促進する。さらに、必要に応じて意見・提言等の取り纏めを行い関係各所へ要望・陳情する。

b. 女性会活動の積極展開

講演会・セミナー、視察見学会等を通じて自己啓発事業を積極的に実施するとともに、新潟県商工会議所女性会連合会の研修会、全国商工会議所女性会連合会の全国大会への参加を通じて全国各地との交流促進を図る。また、活動の情報発信を強化し会員増強に努める。

c. 委員会活動の推進

専門分野における調査研究に取り組むとともに、積極的に意見・提言等の取り纏めを行い関係各所へ要望・陳情する。特に、中小企業政策や規制・制度改革等については、委員へのヒアリングにより意見集約を図り、日商を通じて国等へ要望を行う。

新

d. 青年部の創設に向けた研究

③情報発信力の強化及び「見える化」の推進

a. 新規事業等を中心とした経済記者クラブ等への効果的なプレスリリースの実施

b. 当所主催・共催による各種イベント等のSNS発信の強化

c. 「LINE公式アカウント」を中心とした情報発信強化

d. 商工会議所活動への理解を深めてもらうための一般市民を対象とした講演会の開催

e. 多くの企業や市民の参加が期待される催事への参画

f. 会員ニーズの高い各種交流事業の実施

g. 「新潟商工会議所会員マイページ」開設に向けた取組の強化

事業者が必要な時に興味・関心のある情報を収集するための「新潟商工会議所マイページ」の開設に向けた取組を強化する。

(2) 財政基盤の強化

① 事業活動推進のための財源確保

新
強化

- a. 会費基準の改定
- b. 財政強化のための収入増に向けた取組推進
 - ・「商い情報便」の利用促進
 - ・簿記検定ネット試験・団体試験会場としての施行
 - ・非特惠原産地証明書及び特定原産地証明書の発給<再掲(P. 10)>
 - ・非特惠原産地証明書の電子化の推進<再掲(P. 10)>
 - ・「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」の実施<再掲(P. 9)>
 - ・特定商工業者の登録促進

② 各種共済、損害保険等の加入促進(生命共済、ビジネス総合保険、業務災害保険等)

- a. 日商「ビジネス総合保険」や「業務災害補償プラン」等の普及・加入促進<再掲(P. 9)>
- b. チューリップ共済(生命共済)春・秋の共済キャンペーンの推進
- c. 「にいがた県共済」の各種共済の加入拡大

(3) 事務局体制の強化

① コンプライアンス及び危機管理の徹底

- a. 職員のコンプライアンスの遵守
- b. 情報セキュリティの運用管理の徹底
- c. 所内ネットワークシステムへの各種サイバー攻撃を想定したセキュリティ対策の強化
- d. 災害時の対応マニュアルの更新と訓練の実施
- e. リモートワークを組織として体系的に実施することの検討
- f. 所内 BCP(事業継続計画)の更新

② 職員の資質向上の促進

- a. 職員の自己啓発意識の高揚と事務局全体のレベルアップ
資格取得促進制度の見直しと充実を図り、業務上貢献度の高い各種資格取得に向けた支援を行う。
- b. 職員個々の能力開発や資質向上のための各種業務研修会への参加
職員の資質向上のために、日商等が主催する業務効率化、コンプライアンス、イノベーション等に関連する各種研修へ積極的に職員を派遣する。
- c. 職員の健康増進を目指した「健康経営」の推進
健康経営優良法人の認定を申請し、継続して認定を受ける。職員にわかりやすい、健康増進の機会を増やす。

③ 業務の効率化による生産性向上

強化

- a. ペーパーレス化の推進
- b. 長期保存書類等のデータ化の推進
- c. バックオフィス業務の効率化に向けたデジタル化の推進

Ⅲ. 資 料 編

(1) 会員サービス項目一覧

(1) 会員交流事業

- ① 会員大会（年 1 回）
- ② 新年祝賀会（年 1 回）
- ③ 部会・女性会視察見学会・交流会（随時）
- ④ 新会員交流会（年 1 回）
- ⑤ 支社長・支店長・営業所長等交流懇談会（年 1 回）
- ⑥ 会員交流拡大ツアー（年 1 回）
- ⑦ 商工クラブ活動＜納涼大会、忘年会、ゴルフ大会、旅行等（各 1 回）＞
- ⑧ ビジネス情報交換会（年 4 回）

(2) 会員サービス・広報

- ① 経営指導員による経営全般の無料相談
- ② 専門相談員（弁護士、税理士、IT コーディネータ等）による無料相談
- ③ 各種融資制度・保証制度の紹介・斡旋
- ④ 労働保険事務の代行サービス
- ⑤ 貿易関係証明等の各種証明書の発給
- ⑥ 「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」の実施
- ⑦ ザ・ビジネスモールの登録受付
- ⑧ 各種講演会・セミナー
- ⑨ 新入会員向け「セミナー参加無料お試し券」提供サービス
- ⑩ インターネット・セミナー（セミナー・オンデマンド）の配信
- ⑪ 健康増進サポート事業（人間ドッグ利用助成等）
- ⑫ 会員優待割引制度（チェンバーズカード）の提供
- ⑬ ホームページによる会員企業情報の発信
- ⑭ 会報の「商い情報便」によるチラシ等の折込みサービス
- ⑮ Eメールや LINE 等の SNS による各種情報提供サービス
- ⑯ あんしん取引（与信管理）情報の提供
- ⑰ 各種経営パンフレット・冊子の発行
- ⑱ 各種調査資料・報告書の発行
- ⑲ 新潟商工会議所会報の発行
- ㉑ 新潟商工会議所利用ガイドブックの発行及びデジタル版の配信
- ㉒ グルメサイト（飲食店）「新潟うまいもの」への掲載
- ㉓ クラウドファンディング手数料割引サービス

(2) 提 供 資 料 一 覧

- ① 新潟市早期景気観測調査結果（毎月）
- ② 全国早期景気観測調査結果（日商 LOB0 調査・毎月）
- ③ 中小企業景況調査結果（年 4 回）
- ④ 経済変動等影響調査結果（随時）
- ⑤ 経営諸課題実態調査結果（年 1 回）
- ⑥ 賃金改定に関する経営者意識調査結果（年 1 回）

(3) 検 定 試 験 一 覧

(1) 日商検定試験

- ① 簿記検定試験（年 3 回） ※一部ネット試験・団体試験（年 3 回）
- ② 珠算（そろばん）検定試験（年 3 回）
- ③ P C（文書作成）検定試験（随時）
- ④ P C（データ活用）検定試験（随時）
- ⑤ P C（プレゼン資料作成）検定試験（随時）
- ⑥ キーボード操作技能認定試験（キータッチ 2000 テスト・ビジネスキーボード）（随時）
- ⑦ ビジネス英語検定試験（随時）
- ⑧ プログラミング検定試験（随時）

(2) 東商検定試験

- ① ビジネス実務法務検定試験
- ② 福祉住環境コーディネーター検定試験
- ③ カラーコーディネーター検定試験
- ④ 環境社会（eco）検定試験
- ⑤ ビジネスマネジャー検定試験

(3) 大商検定試験

- ① メンタルヘルス・マネジメント検定試験（年 2 回）
- ② ビジネス会計検定試験（年 2 回）

(4) その他の検定試験・対策講習会・大会等

- ① 新潟県珠算選手権大会（5 月）
- ② 新潟県珠算競技大会（11 月）

(4) 共 済 制 度 等 一 覧

(1) 役員・従業員の安心と将来に備える共済

- ① 「チューリップ共済（生命共済）」：従業員の福利厚生の充実を図る
- ② 「特定退職金共済」：掛金が損金計上できる従業員の退職金積立
- ③ 「終身医療保険」：一生涯の医療保障に備える
- ④ 「所得補償共済」：病気やケガで働けなくなった時の所得補償
- ⑤ 「医療総合保障共済」：がんなどの病気やケガに備える

(2) 経営者の安心と将来に備える共済

- ① 「小規模企業共済」：個人事業主、共同経営者、会社役員等の退職金制度
- ② 「休業補償プラン」：病気やケガによる収入の減少に備える。
- ③ 「大型保障プラン」：企業防衛のため経営者の万ーの場合に備える
- ④ 「経営者年金」：経営者の退職金を確保する

(3) 事業活動の安全に備える共済

- ① 「日商ビジネス総合保険」：資産リスク・休業損失リスク・賠償責任リスク等を包括して補償
- ② 「業務災害補償プラン」：使用者賠償責任に備える。
- ③ 「経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済）」：取引先の倒産から会社を守る
- ④ 「売掛債権保全保険」：売掛債権の回収不能のリスクを補償
- ⑤ 「県火災共済」：大切な財産を守る
- ⑥ 「自動車共済・事故見舞金共済」：自動車事故に備える
- ⑦ 「個人情報漏えい賠償責任保険」：個人情報保護法に対応して企業を守る
- ⑧ 「全国労保連労働災害保険」：政府労災保険の上乗せ補償
- ⑨ 「労働災害補償共済」：労災の上乗せ補償

(5) 事務局を務めている外郭団体

- ① 新潟まつり実行委員会
- ② 新潟ビルディング協会
- ③ 新潟市雇用促進協議会
- ④ 古町芸妓育成支援協議会

※通帳を預かっている団体を列記

担当部署 主に事業者に対する経営支援に関する事業／主担当部署：中小企業振興部
主に商店街・中心市街地活性化に関する事業／主担当部署：事業部まちづくり支援課
主に都市基盤整備、観光振興に関する事業／主担当部署：事業部総合政策課
主に行政等に対する提言・要望に関する事業／主担当部署：中小企業振興部、事業部